

第 29 回日本環境会議 島根大会宣言

日本環境会議は、島根大学法文学部山陰研究センターと共催して、第 29 回日本環境会議島根大会を 2012 年 3 月 17 日、18 日、島根大学において開催した。『原発災害』のない社会をどうつくるか』を全体テーマとした本大会は、全国から延べ 450 人の参加を得て、熱心に報告と討論を行った。

1 年前に発生した東日本大震災と福島原発災害は、従来の成長志向型経済社会のあり方を根底から問い直す契機となった。原発災害は、今もなお広大な地域の住民に避難生活を余儀なくさせ、多くの避難者を故郷から離散させている。また、豊かな自然を活かした農林漁業を壊滅させ、工場などの働く場を奪うなど甚大な被害をもたらしている。この大震災と原発災害を受けて、日本国民の共通の願いは、「原発災害のない安全な社会」の実現に収斂されてきた。

開催地である松江市は、原発が立地する全国唯一の県庁所在都市である。また、島根県は、高度成長の裏面で人口減少が続く過疎化地域となり、今や少子高齢化の最先端地域となっている。全国に点在する原発立地地域は島根と似た状況にある。ここ島根で原発問題と過疎問題を同時に解決する「島根モデル」を創出すれば、国民に再び希望と勇気、確信を呼び起こす新たな社会像の提示となることが期待される。

丁度 10 年前の 2002 年、松江市で開催した第 20 回大会は、「21 世紀の環境再生のために」をテーマに宍道湖中海干拓淡水化事業や島根原発問題等について議論を行った。その大会では、「環境の保全と社会の維持可能な発展を社会発展の理念とし、自然と人間との共生関係の回復及びその実現を目標とする」ことを確認している。島根には住民の環境保護運動によって淡水化事業という環境破壊型公共事業を中止させた経験があり、原発問題の解決と地域の再生のために、再びこのときの経験と教訓を活かすことが期待される。

また、昨年（2011 年）の第 28 回大会（東京）では、「地方に負担を押しつけない、東京の自立的なエネルギーの在り方」や「TPP（環太平洋連携協定）問題への対応や東日本大震災からの復興を含む今後の『持続可能な農業・農村の再構築』」の重要性が確認されている。

これら両大会とその後の到達点を踏まえつつ議論を重ねた本大会は、参加者の総意として以下のことを確認する。

一、原子力を含むエネルギー政策のあり方の決定は、一部の行政や専門家に任せるのではなく、社会の倫理的価値判断に委ねられるべきである。これは福島原発事故の重要な教訓の一つである。ドイツでは、政府が安全なエネルギー供給に関する倫理委員会を設置し、原発推進論と脱原発論という相対立する意見を持つ委員による開かれた徹底した議論に基づいて、国民が納得する現実政策での一致点（2022 年までに原発を廃止する方針）に到達した。この教訓を、日本も学ぶ必要がある。日本では、エネルギー政策の「決め方」の根本的見直しが不可欠であり、議論とデータが一層公開される必要がある。この点で、福島事故から 1 年経ってもなお、事故原因や背景、及び被害の実態解明が遅れていることは極めて重大と言わざるを得ない。

原子力に関わる安全規制、安全基準、地震・津波対策及び避難方法は、根本的見直しが不可欠である。見直しも不十分なまま、原発の再稼働を急ぐ動きがあることを認めるわけにはいかない。

福島原発災害は被害の規模、企業と政府の責任など水俣病事件と共通する点も多い。被害実態の解明が非常に重要だということが、日本の公害問題の教訓である。水俣病事件では、被害者救済の切り捨てのために被害実態を覆い隠してきた認定制度に対して、司法から根底的な批判がなされているが、政府は制度を見直そうとせず、水俣病特別措置法の救済申請を今年 7 月末で打ち切ろうとしていることは問題である。一方、福島原発被害の場合は、将来どのような形の健康被害として出てくるのかも必ずしも分かっておらず、事態はより深刻である。

二、今、政府に求められるのは原発を止めた場合のエネルギーのあり方の具体策である。それは、省エネルギー対策等によるエネルギー需要の削減と、再生可能エネルギーへの転換を基本とすべきである。国内には、木質バイオマスや地中熱など未活用の地域資源が豊富に存在している。それらを活かした取り組みは、新たな産業を興し、雇用を創出する効果が期待され、新たな経済発展のモデルを提示するものである。

三、農林漁業など地域に存在する自然資源に依拠して営まれている地域経済・社会を、「自然資源経済」という新たな視点で捉える必要がある。過疎化、高齢化、経済のグローバル化、平成の大合併、TPP 参加論など、地域の自然資源経済を取り巻く状況は厳しさを増しており、東日本大震災と原発災害はこれまでに蓄積した矛盾を一挙に露わにした。

自然資源経済の再生の鍵は、都市と農村、被災地と非被災地、上流と下流など、さまざまな様態の連携であることを確認した。農林漁業の再生は、再生可能エネルギーへの転換とも結びつくものであり、都市と農村との関係を再構築させるものである。

四、本大会の特別決議「沖縄防衛局は知事意見に真摯に答える環境影響評価の実施を」で述べられたように、米軍基地の辺野古移設問題では改めて戦略的環境アセスメントを実施すべきである。

日本社会は高度経済成長を経て物的な豊かさを享受したものの、20 世紀に戦争や公害などによる多大な犠牲を生みだしてきた。東日本大震災と原発災害はこれからの日本社会のあり方を問い直すものであり、21 世紀は、平和で安全な社会、「維持可能な社会」の構築を目指さなければならない。

以上、本大会の名において宣言するものである。

2012 年 3 月 18 日

第 29 回日本環境会議 島根大会